

半期報告書

(第38期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

石油資源開発株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

(121005)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	43
2. 中間財務諸表等	44
(1) 中間財務諸表	44
(2) その他	61
第6 提出会社の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第38期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	石油資源開発株式会社
【英訳名】	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 祐治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6268）7001
【事務連絡者氏名】	総務部長 檜貝 洋介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6268）7001
【事務連絡者氏名】	総務部長 檜貝 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	59,221	67,138	91,360	138,796	170,018
経常利益（百万円）	12,459	15,750	13,825	31,190	34,705
中間（当期）純利益 （百万円）	8,983	10,654	9,695	20,216	20,982
純資産額（百万円）	354,729	392,833	454,056	386,222	418,929
総資産額（百万円）	474,697	523,442	621,109	532,516	578,059
1株当たり純資産額（円）	6,206.58	6,746.02	7,796.15	6,756.00	7,185.80
1株当たり中間（当期）純利益 （円）	157.17	186.42	169.64	352.11	367.12
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	74.7	73.7	71.7	72.5	71.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	12,355	13,203	16,936	32,850	34,256
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△16,033	△6,423	△34,790	△20,063	△18,140
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△9,444	△817	△2,684	△6,088	917
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	21,840	48,996	40,079	43,082	60,199
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	1,483 [350]	1,555 [372]	1,597 [381]	1,481 [362]	1,557 [382]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	42,699	46,790	74,478	94,377	122,129
経常利益（百万円）	8,996	11,565	9,953	20,012	23,848
中間（当期）純利益 （百万円）	7,179	9,369	7,282	14,733	15,645
資本金（百万円）	14,288	14,288	14,288	14,288	14,288
発行済株式総数（千株）	57,154	57,154	57,154	57,154	57,154
純資産額（百万円）	338,806	363,858	416,594	365,860	384,989
総資産額（百万円）	444,148	488,529	573,290	499,301	530,610
1株当たり配当額（円）	15.00	20.00	20.00	40.00	40.00
自己資本比率（%）	76.3	74.5	72.7	73.3	72.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	778 [113]	809 [129]	787 [140]	768 [121]	782 [139]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

- 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 第37期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（持分法適用関連会社） Energi Mega Pratama Inc.	British Virgin Islands	千米ドル 52,000	インドネシア共和国ジャワ島東部海域における石油資源の探鉱開発、生産	25.00	当社は極度貸付契約に基づき、同社の事業資金の一部を貸付けております。役員の兼任等…有
（持分法適用関連会社） Kangean Energy Indonesia Ltd. （注）1, 2	米国デラウェア州Newark	千米ドル 10	インドネシア共和国ジャワ島東部海域における石油資源の探鉱開発、生産	— [100.00]	当社は限度融資契約に基づき、同社の事業資金の一部を貸付けております。役員の兼任等…有
（持分法適用関連会社） EMP Exploration (Kangean) Limited. （注）1, 2	英国ロンドン	英ポンド 100	インドネシア共和国ジャワ島東部海域における石油資源の探鉱開発、生産	— [100.00]	当社は限度融資契約に基づき、同社の事業資金の一部を貸付けております。役員の兼任等…有

（注）1. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

2. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
石油・天然ガス関連事業	
原油・天然ガス事業	972 [168]
請負事業	465 [89]
その他事業	160 [124]
合計	1,597 [381]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	787 [140]
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は、JEC連合・石油開発労働組合を組織しており、平成19年9月30日現在の組合員数は613人（当社在籍者で、関係会社等への出向者を含む。）です。

また、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大が継続するとともに、個人消費も持ち直しの動きがみられ、景気は引続き緩やかに回復基調を続けました。

原油C I F 価格は、年度初めの1バレル60ドルを下回る水準から上昇し、世界的な原油需要の拡大を背景に、夏場には1バレル70ドルを超える水準となり、期間としては前中間連結会計期間とほぼ同水準となりました。

また、為替相場は、前中間連結会計期間に比べ円安傾向で推移した結果、当社グループの原油価格は、前中間連結会計期間に比べ上昇しました。

一方、天然ガスについては、原油価格の上昇に伴う石油製品等の価格上昇によって、競合エネルギーとの相対的な競争力は増しているものの、規制緩和の進展による業種を超えた参入の動きは加速していることから、市場環境は当社グループにとって引続き厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、低廉かつ安全なエネルギーの長期安定供給を目指して、生産、輸送の安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は91,360百万円と前中間連結会計期間に比べ24,221百万円（+36.1%）の増収となりました。

売上総利益は、連結子会社の新南海石油開発㈱の海上出荷設備の定修による売上原価の増加やジャワ石油㈱の解散などにより、前中間連結会計期間に比べ1,115百万円（△3.8%）減益の28,379百万円となりました。

営業利益はリビアやカナダでの探鉱活動が盛んになり探鉱費が2,236百万円（+76.1%）増加したこと、平成19年3月に完成した白石・郡山間ガスパイプラインの償却が始まったことなどにより販売費及び一般管理費が144百万円（+1.0%）増加した結果、3,496百万円（△27.9%）減益の9,031百万円となりました。

経常利益は、持分法投資利益が改善したことなどにより前中間連結会計期間に比べ1,925百万円（△12.2%）減益の13,825百万円となりました。また、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ959百万円（△9.0%）の減の9,695百万円となりました。

なお、当社の事業部門別の業績は以下のとおりであります。

(イ) 原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス、液化天然ガス（LNG）及びビチューメンの販売からなり、当中間連結会計期間においてはサハリン産原油の買入商品原油や天然ガス販売数量の増加による売上高の増加、原油及びビチューメン価格の上昇に伴う売上高の増加により、売上高は83,693百万円と前中間連結会計期間に比べ24,033百万円（+40.3%）の増収となりました。

(ロ) 請負事業部門

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当中間連結会計期間における売上高は915百万円と前中間連結会計期間に比べ98百万円（△9.7%）の減収となりました。これは主に削井工事の減少によるものです。

(ハ) その他事業部門

その他事業部門は、主に液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当中間連結会計期間における売上高は6,751百万円と前中間連結会計期間に比べ286百万円（+4.4%）の増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計期間末に比べ20,120百万円減少し、40,079百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16,936百万円（前中間連結会計期間比3,732百万円の増加、+28.3%）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益13,239百万円、減価償却費7,730百万円及び法人税等の支払額4,543百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34,790百万円(同、28,366百万円の増加、+441.6%)となりました。これは主に国内やカナダでの有形固定資産の取得による支出21,923百万円やインドネシア ジャワ島東部のKangean鉱区の権益を保有するEMPIの25%の株式取得などによる投資有価証券の取得による支出20,552百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,684百万円(同、1,866百万円の増加、+228.2%)となりました。これは主に配当金の支払1,144百万円や長期借入金の返済1,139百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
原油・天然ガス	原油 (kl)	350,295 (81,335)	△3.1 (△6.9)
	天然ガス (千m ³)	564,545 (29,842)	+1.4 (△1.3)
	液化天然ガス (t)	10,988	+7.7
	ビチューメン (kl)	194,912 (194,912)	△15.2 (△15.2)

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの()は海外での生産であり、内数です。
2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。
3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比	
		数量	金額 (百万円)	数量 (%)	金額 (%)
原油・天然ガス	原油 (kl)	1,031,766	54,326	+47.2	+65.6
	天然ガス (千m ³)	631,765	20,102	+2.8	+6.4
	液化天然ガス (t)	74,067	4,413	+13.4	+24.7
	ビチューメン (kl)	195,580	4,851	△15.0	+10.0
	小計	—	83,693	—	+40.3
請負		—	915	—	△9.7
	小計	—	915	—	△9.7
その他		—	6,751	—	+4.4
	小計	—	6,751	—	+4.4
	合計	—	91,360	—	+36.1

- (注) 1. その他事業部門は、液化石油ガス (LPG) ・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等です。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
出光興産株	3	0	13,318	14.6
SK Energy Asia Pte Ltd.	—	—	12,274	13.4
東北電力株	7,192	10.7	6,851	7.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、事業に直結する課題にとどまらず、次世代技術及び新規事業分野への進出をも見据えて、探鉱（地質）、物理探査、生産等の技術部門において具体的テーマを選定し、研究開発及び調査等を実施しております。当中間連結会計期間における研究課題、研究開発費等は次のとおりです。

石油・天然ガス関連事業

事業部門	研究課題	期間	研究当事者	共同研究者	研究開発費 (百万円)
原油・天然ガス	GTL (Gas To Liquids) 技術の実証化に関する研究	平成17年4月～ 平成23年3月	石油資源開発(株)	独立行政法人石油 天然ガス・金属鉱 物資源機構 他	512
	CO2地下貯留評価技術	平成16年4月～ 平成23年3月	石油資源開発(株)	—	11
	その他	—	石油資源開発(株)	—	7
小計					530
請負	地震探鉱機器開発	—	(株)地球科学総合 研究所	—	34
	その他	—	(株)地球科学総合 研究所	—	53
小計					87
合計					618

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設計画のうち、新潟県小千谷市の採掘井2坑のうちの1坑（片貝SK-27D号井）は平成19年9月に掘削作業を終了いたしました。また、Japan Canada Oil Sands Limitedによるビチューメン採掘井（7ペア）の掘削は平成19年6月に完了いたしました。なお、LNG液化及び貯蔵設備（北海道苫小牧市）の完成予定年月は平成19年8月から12月に変更となりました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,154,776	57,154,776	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	57,154,776	57,154,776	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	57,154,776	—	14,288	—	—

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
経済産業大臣	東京都千代田区霞が関1丁目3番1号	19,432	34.00
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号	2,847	4.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,749	4.81
J F Eエンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1,848	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,716	3.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	920	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	919	1.61
新日本石油精製株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	872	1.53
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	763	1.34
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	698	1.22
計	—	32,767	57.33

- (注) 1. 経済産業大臣の保有株式9,111千株につき、平成19年6月15日を受渡し日として、売出しが行われました。
2. ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーから平成19年4月13日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ウェリントン・マネジメント・カ ンパニー・エルエルピー	75 State Street, Boston, Massachusetts 02109 U. S. A.	2,770,680	4.85

3. フィデリティ投信株式会社から平成19年6月29日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラスタワー	2,288,100	4.00

4. サウスイースタン アセット マネージメント インクから平成19年8月3日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
サウスイースタン アセット マネージメント インク	アメリカ合衆国 38119 テネシー州 メンフィス市 ポップラー アベニュー 6410番地 スイート900	5,872,800	10.28

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 57,148,000	571,480	—
単元未満株式	普通株式 5,476	—	—
発行済株式総数	57,154,776	—	—
総株主の議決権	—	571,480	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数が1個含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号	1,300	—	1,300	0.00
計	—	1,300	—	1,300	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	8,800	9,210	9,630	8,980	8,910	8,540
最低 (円)	8,010	8,460	8,630	8,000	6,710	7,170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の「有価証券報告書」の提出日後、本「半期報告書」提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※4	20,559		23,609		27,169	
2. 受取手形及び売掛 金	※1	13,890		17,782		24,451	
3. 有価証券		29,961		12,141		32,714	
4. たな卸資産		12,479		13,012		8,683	
5. その他		5,481		13,148		12,145	
貸倒引当金		△9		△9		△12	
流動資産合計		82,362	15.7	79,685	12.8	105,152	18.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	41,112		54,769		54,892	
(2) 機械装置及び運 搬具	※3	28,668		28,001		29,258	
(3) 土地		13,181		13,170		13,164	
(4) その他		23,180	106,143	29,069	125,010	18,192	115,508
2. 無形固定資産		6,077		6,716		7,585	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		320,668		398,856		341,162	
(2) その他		17,177		19,604		18,081	
貸倒引当金		△97		△97		△95	
海外投資等損失 引当金		△8,888	328,859	△8,665	409,697	△9,335	349,812
固定資産合計		441,080	84.3	541,423	87.2	472,907	81.8
資産合計		523,442	100.0	621,109	100.0	578,059	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		6,872		11,820		9,395	
2. 1年内返済長期借入金		972		2,278		2,278	
3. 役員賞与引当金		47		54		96	
4. 災害損失引当金		—		486		—	
5. その他		14,864		18,037		25,094	
流動負債合計		22,755	4.4	32,677	5.3	36,864	6.4
II 固定負債							
1. 長期借入金		16,028		16,583		17,722	
2. 繰延税金負債		82,188		107,823		94,267	
3. 退職給付引当金		5,056		5,073		5,434	
4. 役員退職慰労引当金		577		443		608	
5. 廃斂費用引当金		3,176		3,785		3,459	
6. 事業損失引当金		716		479		601	
7. その他の引当金		98		117		108	
8. その他		12		68		62	
固定負債合計		107,853	20.6	134,375	21.6	122,265	21.1
負債合計		130,608	25.0	167,053	26.9	159,130	27.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		14,288	2.7	14,288	2.3	14,288	2.5
2. 利益剰余金		218,228	41.7	235,965	38.0	227,413	39.3
3. 自己株式		△4	△0.0	△6	△0.0	△5	△0.0
株主資本合計		232,512	44.4	250,247	40.3	241,696	41.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		152,150	29.0	193,670	31.2	168,234	29.1
2. 繰延ヘッジ損益		10	0.0	6	0.0	55	0.0
3. 為替換算調整勘定		885	0.2	1,651	0.2	707	0.1
評価・換算差額等合計		153,047	29.2	195,328	31.4	168,997	29.2
III 少数株主持分							
少数株主持分		7,274	1.4	8,479	1.4	8,234	1.5
純資産合計		392,833	75.0	454,056	73.1	418,929	72.5
負債純資産合計		523,442	100.0	621,109	100.0	578,059	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			67,138	100.0		91,360	100.0		170,018	100.0
II 売上原価			37,643	56.1		62,981	68.9		104,174	61.3
売上総利益			29,495	43.9		28,379	31.1		65,844	38.7
III 探鉱費										
1. 探鉱費		3,021			5,176			8,987		
2. 探鉱補助金		△81	2,940	4.3	—	5,176	5.7	△809	8,178	4.8
IV 販売費及び一般管理 費	※1		14,027	20.9		14,171	15.5		27,946	16.4
営業利益			12,528	18.7		9,031	9.9		29,719	17.5
V 営業外収益										
1. 受取利息		634			794			1,355		
2. 受取配当金		2,277			2,277			2,805		
3. 持分法による投資 利益		219			935			690		
4. 海外投資等損失引 当金戻入額		205			668			—		
5. 事業損失引当金戻 入額		155			122			270		
6. その他		476	3,969	5.9	709	5,509	6.0	1,527	6,649	3.9
VI 営業外費用										
1. 支払利息		37			99			120		
2. 有価証券売却損		141			134			241		
3. 廃鉱費用引当金繰 入額		268			293			569		
4. 為替差損		136			—			—		
5. その他		163	746	1.1	188	715	0.8	731	1,663	1.0
経常利益			15,750	23.5		13,825	15.1		34,705	20.4
VII 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		5			4			0		
2. その他		—	5	0.0	0	5	0.0	966	967	0.6
VIII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	65			38			387		
2. 震災復旧費用	※3	—			551			—		
3. その他		—	65	0.1	0	590	0.6	624	1,012	0.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益			15,690	23.4		13,239	14.5		34,660	20.4
法人税、住民税及 び事業税		5,086			4,284			9,421		
法人税等調整額		△886	4,200	6.3	△1,175	3,108	3.4	2,487	11,909	7.0
少数株主利益			836	1.2		434	0.5		1,768	1.1
中間(当期) 純利 益			10,654	15.9		9,695	10.6		20,982	12.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	14,288	209,095	△4	223,379	161,949	—	894	162,843	7,762	393,985
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）		△1,428		△1,428						△1,428
役員賞与（注）		△92		△92						△92
中間純利益		10,654		10,654						10,654
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					△9,798	10	△8	△9,796	△488	△10,284
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	9,133	—	9,133	△9,798	10	△8	△9,796	△488	△1,151
平成18年9月30日残高（百万円）	14,288	218,228	△4	232,512	152,150	10	885	153,047	7,274	392,833

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	14,288	227,413	△5	241,696	168,234	55	707	168,997	8,234	418,929
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当		△1,143		△1,143						△1,143
中間純利益		9,695		9,695						9,695
自己株式の取得			△1	△1						△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					25,435	△49	944	26,331	245	26,576
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	8,552	△1	8,551	25,435	△49	944	26,331	245	35,127
平成19年9月30日残高（百万円）	14,288	235,965	△6	250,247	193,670	6	1,651	195,328	8,479	454,056

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	14,288	209,095	△4	223,379	161,949	—	894	162,843	7,762	393,985
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当（注）		△1,428		△1,428						△1,428
剰余金の配当		△1,143		△1,143						△1,143
役員賞与（注）		△92		△92						△92
当期純利益		20,982		20,982						20,982
自己株式の取得			△0	△0						△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					6,285	55	△187	6,154	472	6,626
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	18,318	△0	18,317	6,285	55	△187	6,154	472	24,943
平成19年3月31日残高（百万円）	14,288	227,413	△5	241,696	168,234	55	707	168,997	8,234	418,929

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		15,690	13,239	34,660
2. 減価償却費		7,080	7,730	14,938
3. のれん償却額		491	514	1,006
4. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△33	△0	△32
5. 退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		320	△361	699
6. 役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		△184	△165	△153
7. 廃鉱費用引当金の増 減額 (減少: △)		227	253	510
8. 海外投資等損失引当 金及び事業損失引当 金の増減額 (減少: △)		△362	△792	△29
9. 受取利息及び受取配 当金		△2,912	△3,071	△4,161
10. 支払利息		37	99	120
11. 有価証券及び投資有 価証券償還・売却益		△6	△167	△119
12. 有価証券及び投資有 価証券償還・売却損		141	134	241
13. 持分法による投資損 益 (利益: △)		△219	△935	△690
14. 売上債権の増減額 (増加: △)		4,830	6,923	△5,733
15. たな卸資産の増減額 (増加: △)		△3,684	△4,328	111
16. 仕入債務の増減額 (減少: △)		△2,717	1,703	3,757
17. 未払消費税等の増減 額 (減少: △)		△293	266	△550
18. その他		642	△15	△1,093
小計		19,048	21,026	43,481
19. 保証債務履行求償権 回収による収入		1,567	453	2,643
20. 法人税等の支払・還 付額 (支払: △)		△7,412	△4,543	△11,868
営業活動によるキャッ シュ・フロー		13,203	16,936	34,256

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		△311	△255	△3,334
2. 定期預金の払戻によ る収入		933	3,761	948
3. 有価証券の償還・売 却による収入		800	400	1,300
4. 有形固定資産の取得 による支出		△10,847	△21,923	△23,485
5. 無形固定資産の取得 による支出		△632	△334	△1,388
6. 投資有価証券の取得 による支出		△3,942	△20,552	△4,950
7. 投資有価証券の償 還・売却による収入		3,232	4,689	7,643
8. 貸付金の実行による 支出		△133	△5,081	△165
9. 貸付金の回収による 収入		674	183	1,241
10. 利息及び配当金の受 取額		2,752	3,275	4,283
11. その他		1,050	1,047	△233
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△6,423	△34,790	△18,140

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 長期借入れによる収 入		2,000	—	5,000
2. 長期借入金の返済に よる支出		—	△1,139	—
3. 自己株式の取得によ る支出		—	△1	△0
4. 配当金の支払額		△1,428	△1,144	△2,571
5. 少数株主への配当金 の支払額		△1,015	△306	△1,015
6. 利息の支払額		△31	△93	△105
7. 少数株主への有償減 資による支払額		△342	—	△342
8. その他		—	—	△47
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△817	△2,684	917
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△48	418	84
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		5,913	△20,120	17,117
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		43,082	60,199	43,082
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	48,996	40,079	60,199

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 (株)地球科学総合研究所、 JAPEX (U.S.) Corp.、日本 海洋石油資源開発(株)、 Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサ ンド(株)、白根瓦斯(株)、新南 海石油開発(株)、ジャワ石油 (株) なお、(株)ジャベックス BlockA及び(株)ジャベックス フィリピンについては、当 中間連結会計期間において 株式を新規取得したこと により連結の範囲に含めて おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 セイクブランチサービス (株)、Japex Canada Limited (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いずれも小 規模であり、合計の総資産、 売上高、中間純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、い ずれも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないた めであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 (株)地球科学総合研究所、 JAPEX (U.S.) Corp.、日本 海洋石油資源開発(株)、 Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサ ンド(株)、白根瓦斯(株)、新南 海石油開発(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理 由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 (株)地球科学総合研究所、 JAPEX (U.S.) Corp.、日本 海洋石油資源開発(株)、 Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサ ンド(株)、白根瓦斯(株)、新南 海石油開発(株)、ジャワ石油 (株) なお、(株)ジャベックス BlockA、(株)ジャベックス フィリピン他2社について は、当連結会計年度におい て株式を新規取得したこと により連結の範囲に含めて おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いずれも小 規模であり、合計の総資産、 売上高、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないため あります。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>主要な会社名 (株)ユニバースガスアンドオ イル</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 10社</p> <p>主要な会社名 (株)ユニバースガスアンドオ イル、日本海洋掘削(株)、 Energi Mega Pratama Inc. なお、Energi Mega Pratama Inc.及びその子会 社であるKangean Energy Indonesia Ltd. (EMP Kangean Ltd.より社名変 更)、EMP Exploration (Kangean) Limited.の計 3社については、当中間連 結会計期間においてEnergi Mega Pratama Inc.の株式 を新規取得したことにより 持分法の適用範囲に含めて おります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>主要な会社名 (株)ユニバースガスアンドオ イル</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited他）及び関連会社 （大和探査技術㈱、天然ガス自動車北海道㈱他）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited他）及び関連会社 （大和探査技術㈱、天然ガス自動車北海道㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発㈱、Japan Canada Oil Sands Limited、㈱ジャベックスリビア、㈱ジャベックスBlockA、㈱ジャベックスフィリピン等の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発㈱、Japan Canada Oil Sands Limited、㈱ジャベックスリビア、㈱ジャベックスBlockA、㈱ジャベックスフィリピン他2社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発㈱、Japan Canada Oil Sands Limited、㈱ジャベックスリビア、㈱ジャベックスBlockA、㈱ジャベックスフィリピン他2社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 商品及び製品 主として先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 坑井 3年 機械装置及び運搬具 2～20年 なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。</p>	<p>③ たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社2社は主として生産高比例法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 坑井 3年 機械装置及び運搬具 2～20年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>③ たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 坑井 3年 機械装置及び運搬具 2～20年 なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社1社は生産高比例法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費 発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は165百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ166百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ47百万円減少しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p>	<p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 海外投資等損失引当金 同左</p>	<p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ96百万円減少しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 海外投資等損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑥ 廃鉦費用引当金 今後発生する廃鉦費用に備えるため、主として廃鉦計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p> <p>⑦ 事業損失引当金 連結子会社の活動に伴う損失に備えるため、各社の財政状態の実情を個別に勘案し、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>⑧ _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金 ヘッジ対象…借入金、買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>⑥ 廃鉦費用引当金 同左</p> <p>⑦ 事業損失引当金 同左</p> <p>⑧ 災害損失引当金 新潟県中越沖地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当中間連結期末における見積額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…借入金、株式購入代金、買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>⑥ 廃鉦費用引当金 同左</p> <p>⑦ 事業損失引当金 同左</p> <p>⑧ _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 請負工事収入の計上基準 長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 請負工事収入の計上基準 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 請負工事収入の計上基準 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、385,548百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、410,638百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「有価証券売却損」は、前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「有価証券売却損」の金額は16百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第65号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正)58項但し書きにより、優先劣後等のように質的に分割され、且つ保有者が複数である信託受益権は有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました信託受益権を、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は495百万円増加し、投資その他の資産「その他」は同額減少しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 受取手形及び売掛金には、完成工事未収入金を含めております。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">157,202百万円</p> <p>※3. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 31</p> <p>機械装置及び運搬具 74</p> <p>※4. 担保資産及び担保付債務</p> <p>現金及び預金290百万円を信用状開設等による支払承諾の担保に供しております。</p> <p>5. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>サハリン石油ガス開発(株) 28,218</p> <p>インペックス北カスピ海石油(株) 1,712</p> <p>従業員(住宅資金借入) 1,704</p> <p>東北天然ガス(株) 1,005</p> <p>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 343</p> <p style="text-align: right;">計 32,985</p> <p>6. 当社及び連結子会社(エスケイ産業(株)、エスケイエンジニアリング(株)、日本海洋石油資源開発(株)、(株)地球科学総合研究所、(株)ジオシス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>当座貸越極度額の総額 16,100</p> <p>借入実行残高 —</p> <p style="text-align: right;">差引額 16,100</p>	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">170,172百万円</p> <p>※3. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 31</p> <p>機械装置及び運搬具 78</p> <p>※4. 担保資産及び担保付債務</p> <p>現金及び預金239百万円を信用状開設等による支払承諾の担保に供しております。</p> <p>5. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>サハリン石油ガス開発(株) 26,631</p> <p>インペックス北カスピ海石油(株) 2,533</p> <p>従業員(住宅資金借入) 1,482</p> <p>東北天然ガス(株) 1,197</p> <p style="text-align: right;">計 31,844</p> <p>6. 当社及び連結子会社(エスケイ産業(株)、エスケイエンジニアリング(株)、日本海洋石油資源開発(株)、(株)地球科学総合研究所、(株)ジオシス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>当座貸越極度額の総額 16,100</p> <p>借入実行残高 —</p> <p style="text-align: right;">差引額 16,100</p>	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">163,104百万円</p> <p>※3. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 31</p> <p>機械装置及び運搬具 78</p> <p>※4. 担保資産及び担保付債務</p> <p>現金及び預金293百万円を信用状開設等による支払承諾の担保に供しております。</p> <p>5. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>サハリン石油ガス開発(株) 29,707</p> <p>インペックス北カスピ海石油(株) 2,141</p> <p>従業員(住宅資金借入) 1,621</p> <p>東北天然ガス(株) 1,219</p> <p>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 321</p> <p style="text-align: right;">計 35,010</p> <p>6. 当社及び連結子会社(エスケイ産業(株)、エスケイエンジニアリング(株)、日本海洋石油資源開発(株)、(株)地球科学総合研究所、(株)ジオシス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>当座貸越極度額の総額 16,100</p> <p>借入実行残高 —</p> <p style="text-align: right;">差引額 16,100</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。 百万円 人件費 3,678 (うち退職給付費用) 242 (うち役員退職慰労引当金繰入額) 106 (うち役員賞与引当金繰入額) 47 運賃 1,520 減価償却費 3,215 開発費償却額 1,523	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。 百万円 人件費 3,654 (うち退職給付費用) 191 (うち役員退職慰労引当金繰入額) 139 (うち役員賞与引当金繰入額) 54 運賃 1,662 減価償却費 3,555	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。 百万円 人件費 7,277 (うち退職給付費用) 487 (うち役員退職慰労引当金繰入額) 180 (うち役員賞与引当金繰入額) 96 運賃 3,249 減価償却費 6,732
※2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 百万円 機械装置及び運搬具 27 建物及び構築物 26 坑井 9 工具器具及び備品 2	※2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 百万円 機械装置及び運搬具 9 建物及び構築物 25 坑井 0 工具器具及び備品 3	※2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 百万円 機械装置及び運搬具 93 建物及び構築物 265 坑井 9 工具器具及び備品 15 ソフトウェア 4
※3. _____	※3. 震災復旧費用551百万円のうち486百万円は、災害損失引当金繰入額であります。	※3. _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式	1,090	—	—	1,090
合計	1,090	—	—	1,090

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,428	25	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式 (注)	1,224	128	—	1,352
合計	1,224	128	—	1,352

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加128株は、単元未満株式の取得によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,143	20	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式（注）	1,090	134	—	1,224
合計	1,090	134	—	1,224

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加134株は、単元未満株式の取得によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,428	25	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,143	20	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 20,559	現金及び預金勘定 23,609	現金及び預金勘定 27,169
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △623	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △619	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △3,642
取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資	取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資	取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資
コマーシャル・ペーパー 24,984	売戻し条件付現先 6,493	コマーシャル・ペーパー 23,490
マネー・マネージメント・ ファンド他 4,075	マネー・マネージメント・ ファンド他 10,595	売戻し条件付現先 4,998
現金及び現金同等物 48,996	現金及び現金同等物 40,079	マネー・マネージメント・ ファンド他 8,184
		現金及び現金同等物 60,199

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,386</td> <td>277</td> <td>1,109</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>273</td> <td>164</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,660</td> <td>441</td> <td>1,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いと認められるため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>982百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,219百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いと認められるため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,386	277	1,109	その他(有形固定資産)	273	164	109	合計	1,660	441	1,219	1年内	236百万円	1年超	982百万円	合計	1,219百万円	支払リース料	151百万円	減価償却費相当額	151百万円	1年内	71百万円	1年超	158百万円	合計	230百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,528</td> <td>453</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>239</td> <td>177</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,767</td> <td>630</td> <td>1,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>862百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,137百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>171百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,528	453	1,075	その他(有形固定資産)	239	177	61	合計	1,767	630	1,137	1年内	274百万円	1年超	862百万円	合計	1,137百万円	支払リース料	171百万円	減価償却費相当額	171百万円	1年内	69百万円	1年超	116百万円	合計	186百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,419</td> <td>377</td> <td>1,041</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>260</td> <td>169</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,680</td> <td>547</td> <td>1,132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いと認められるため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>910百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,132百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いと認められるため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>258百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,419	377	1,041	その他(有形固定資産)	260	169	90	合計	1,680	547	1,132	1年内	222百万円	1年超	910百万円	合計	1,132百万円	支払リース料	258百万円	減価償却費相当額	258百万円	1年内	67百万円	1年超	129百万円	合計	196百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,386	277	1,109																																																																																															
その他(有形固定資産)	273	164	109																																																																																															
合計	1,660	441	1,219																																																																																															
1年内	236百万円																																																																																																	
1年超	982百万円																																																																																																	
合計	1,219百万円																																																																																																	
支払リース料	151百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	151百万円																																																																																																	
1年内	71百万円																																																																																																	
1年超	158百万円																																																																																																	
合計	230百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,528	453	1,075																																																																																															
その他(有形固定資産)	239	177	61																																																																																															
合計	1,767	630	1,137																																																																																															
1年内	274百万円																																																																																																	
1年超	862百万円																																																																																																	
合計	1,137百万円																																																																																																	
支払リース料	171百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	171百万円																																																																																																	
1年内	69百万円																																																																																																	
1年超	116百万円																																																																																																	
合計	186百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,419	377	1,041																																																																																															
その他(有形固定資産)	260	169	90																																																																																															
合計	1,680	547	1,132																																																																																															
1年内	222百万円																																																																																																	
1年超	910百万円																																																																																																	
合計	1,132百万円																																																																																																	
支払リース料	258百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	258百万円																																																																																																	
1年内	67百万円																																																																																																	
1年超	129百万円																																																																																																	
合計	196百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	27,631	264,551	236,919
(2) 債券			
国債・地方債等	4,680	5,192	512
社債	3,523	3,580	57
その他	14,780	14,401	△379
(3) その他	11,475	12,928	1,453
合計	62,091	300,654	238,563

(注) 当中間連結会計期間において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る中間連結貸借対照表計上額3,064百万円及び差額173百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー (現金同等物)	24,984
非上場株式 (ゴルフ会員権を除く)	10,026
マネー・マネージメント・ファンド	4,075
優先出資証券	2,000
ゴルフ会員権	116

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	27,508	328,653	301,145
(2) 債券			
国債・地方債等	4,504	5,072	567
社債	2,734	2,772	37
その他	8,991	8,610	△381
(3) その他	10,366	11,910	1,544
合計	54,105	357,019	302,913

(注) 当中間連結会計期間において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託に係る中間連結貸借対照表計上額2,725百万円及び差額250百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド等	10,595
非上場株式 (ゴルフ会員権を除く)	10,007
優先出資証券	2,000
ゴルフ会員権	99

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について30百万円 (その他有価証券で時価のあるもの25百万円、その他有価証券で時価のないもの4百万円) 減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	27,515	288,589	261,074
(2) 債券			
国債・地方債等	5,022	5,606	583
社債	3,362	3,402	40
その他	12,886	12,521	△364
(3) その他	9,477	11,198	1,721
合計	58,263	321,317	263,054

(注) 当連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額3,186百万円及び差額211百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー (現金同等物)	23,490
非上場株式 (ゴルフ会員権を除く)	10,073
マナー・マネージメント・ファンド	8,184
優先出資証券	2,000
ゴルフ会員権	123

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

通貨関連

区分	種類	デリバティブ取引の契約金額等、時価及び評価差損益			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	2,533	—	2,448	85
合計		2,533	—	2,448	85

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

商品関連

区分	種類	デリバティブ取引の契約金額等、時価及び評価差損益			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	原油スワップ取引				
	WTIの変動支払・固定受取	562	—	566	△4
合計		562	—	566	△4

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

商品関連

区分	種類	デリバティブ取引の契約金額等、時価及び評価差損益			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	原油スワップ取引				
	WTIの変動支払・固定受取	1,075	—	942	133
合計		1,075	—	942	133

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,333	8,272	3,533	67,138	—	67,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	1,263	1,266	△1,266	—
計	55,336	8,272	4,796	68,405	△1,266	67,138
営業費用	46,646	7,748	1,643	56,038	△1,427	54,610
営業利益	8,689	523	3,153	12,367	160	12,528

(注) 1. 所在地別セグメント情報は、前中間連結会計期間における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えていたため記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間において連結子会社であるJapan Canada Oil Sands Limitedの売上高の増加による北米地域の売上高の増加等により、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%以下となったため、記載しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,236	2,155	829	59,221	—	59,221
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	2,166	2,169	△2,169	—
計	56,239	2,155	2,995	61,390	△2,169	59,221
営業費用	49,265	2,728	934	52,928	△2,169	50,759
営業利益又は営業損失(△)	6,973	△572	2,060	8,461	0	8,461

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,013	6,761	5,021	138,796	—	138,796
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	—	3,511	3,520	△3,520	—
計	127,022	6,761	8,532	142,316	△3,520	138,796
営業費用	106,420	6,637	2,240	115,298	△3,520	111,777
営業利益	20,601	123	6,292	27,017	0	27,018

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米……………米国、カナダ
- その他……………中国、インドネシア、フィリピン、リビア

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,103	7,915	3,342	91,360	—	91,360
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	17	—	395	413	△413	—
計	80,121	7,915	3,737	91,774	△413	91,360
営業費用	70,703	8,533	3,504	82,742	△413	82,329
営業利益又は営業損失（△）	9,417	△618	232	9,031	0	9,031

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米……………米国、カナダ
- その他……………中国、インドネシア、フィリピン、リビア他
3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより「日本」の営業費用は165百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	147,211	15,805	7,001	170,018	—	170,018
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	31	—	2,223	2,254	△2,254	—
計	147,243	15,805	9,224	172,272	△2,254	170,018
営業費用	125,185	13,806	3,721	142,713	△2,415	140,298
営業利益	22,057	1,998	5,502	29,558	160	29,719

(注) 1. 所在地別セグメント情報は、前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えていたため、記載を省略しておりますが、当連結会計年度において連結子会社であるJapan Canada Oil Sands Limitedの売上高の増加による北米地域の売上高の増加等により、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%以下となったため、記載しております。

なお、前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,013	6,761	5,021	138,796	—	138,796
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	—	3,511	3,520	△3,520	—
計	127,022	6,761	8,532	142,316	△3,520	138,796
営業費用	106,420	6,637	2,240	115,298	△3,520	111,777
営業利益	20,601	123	6,292	27,017	0	27,018

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

その他……………中国、インドネシア、フィリピン、リビア他

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	東南アジア	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,865	9,091	8,283	300	19,540
II 連結売上高（百万円）					67,138
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.78	13.54	12.34	0.45	29.11

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア……………インドネシア、マレーシア、タイ
- (2) 東アジア……………中国
- (3) 北米……………米国、カナダ
- (4) その他の地域……………ロシア

北米地域は前中間連結会計期間においてその他の地域に含めておりましたが、当中間連結会計期間において連結売上高の10%以上となったため区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間における北米地域の売上高は2,157百万円であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	851	3,342	7,915	32,412	44,521
II 連結売上高（百万円）					91,360
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.93	3.66	8.66	35.48	48.73

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア……………インドネシア
- (2) 東アジア……………中国
- (3) 北米……………米国、カナダ
- (4) 欧州……………ロシア

欧州地域は前中間連結会計期間においてその他の地域に含めておりましたが、当中間連結会計期間において連結売上高の10%以上となったため区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間における欧州地域の売上高は300百万円であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,892	15,536	15,815	21,468	0	55,713
II 連結売上高（百万円）						170,018
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.70	9.14	9.30	12.63	0.00	32.77

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア……………インドネシア、マレーシア、タイ
- (2) 東アジア……………中国
- (3) 北米……………米国、カナダ
- (4) 欧州……………ロシア
- (5) その他の地域……………オーストラリア

欧州地域は前連結会計年度においてその他の地域に含めておりましたが、当連結会計年度において連結売上高の10%以上となった為、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における欧州地域の売上高は212百万円であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 6,746円02銭 1株当たり中間純利益 186円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 7,796円15銭 1株当たり中間純利益 169円64銭 同左	1株当たり純資産額 7,185円80銭 1株当たり当期純利益 367円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	10,654	9,695	20,982
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	10,654	9,695	20,982
期中平均株式数（千株）	57,153	57,153	57,153

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>子会社の解散</p> <p>連結子会社であるジャワ石油㈱は、本年12月7日開催の同社臨時株主総会をもって解散することといたしました。</p> <p>(1) 解散する子会社の概要</p> <p>① 会社名 ジャワ石油㈱</p> <p>② 代表者 代表取締役社長 中山勸</p> <p>③ 設立日 昭和62年2月17日</p> <p>④ 資本金 400百万円</p> <p>⑤ 議決権比率 67.5%</p> <p>(2) 解散の理由</p> <p>ジャワ石油㈱は、インドネシア国営石油会社プルタミナに対する事業資金の貸付契約により、同国における原油の探鉱開発事業を行ってまいりました。本年6月に同社とプルタミナとの契約に基づく生産期間が終了したことにより、同社を解散することとしたものです。</p> <p>(3) 解散の日程</p> <p>平成19年3月中に清算終了(予定)</p> <p>(4) その他</p> <p>なお、当該子会社の解散が業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p>多額な資金の借入</p> <p>当社は平成19年10月26日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり資金の借入を一部実行しております。</p> <p>資金の用途はインドネシアKangean鉱区の権益を保有する関連会社2社に対して、その開発資金をドル建てで貸し付けるためです。</p> <p>(1) 市中金融機関からの借入の概要</p> <p>① 借入先 (株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)住友信託銀行</p> <p>② 借入総額 90百万米ドル</p> <p>③ 借入時期 平成19年10月31日から平成24年6月28日まで</p> <p>④ 借入形態 限度借入もしくは分割借入</p> <p>⑤ 借入条件 金利 米ドル変動金利 返済方法 利払は平成19年12月28日を初回とし、翌年より6月30日と12月30日。元本は平成24年6月30日を初回とし、平成28年12月30日を最終回とする10回均等払い。</p> <p>⑥ 担保 なし</p> <p>(2) 日本生命(相)からの借入とゴールドマン・サックス証券㈱との通貨スワップ契約の概要</p> <p>① 日本生命(相)との金銭消費貸借契約の概要 金額 20億円 条件 金利 円固定金利 返済方法 利払は平成19年12月28日を初回とし、翌年より6月30日と12月30日。元本は平成24年6月30日を初回とし、平成28年12月30日を最終回とする10回均等払い。 担保 なし</p>	<p>インドネシア カンゲアン鉱区の権益取得に伴う出資及び融資</p> <p>平成19年3月6日に当社と三菱商事㈱の2社はインドネシア ジャワ島東部海域のKangean(カンゲアン)鉱区の権益を取得するため、PT Energi Mega Persada Tbk (EMP Tbk) との間に同社の100%子会社であるEnergi Mega Pratama Inc. (EMPI) の株式引受契約及び同鉱区開発資金の融資に係る基本合意書を締結いたしました。</p> <p>EMPIはカンゲアン鉱区権益の60%及び40%をそれぞれ所有するEMP Kangean Ltd. (EMPK) 及びEMP Exploration (Kangean) Ltd. (EMPE) の各々100%の株式を保有しております。</p> <p>当社はこれらEMP Tbkと合意したスキームに基づき、平成19年5月16日にEMPIの新株を180百万米ドル(約212億円)で取得し、当社出資比率は25%となり、同社は当社の持分法適用関連会社となります。</p> <p>また当社は同時に開発資金の融資に係る基本合意書に基づき既開発投資額及び今後の開発資金としてEMP Tbk、EMPK及びEMPEとそれぞれ限度融資契約(3社合計総額215百万米ドル)を締結いたしました。</p> <p>Energi Mega Pratama Inc. (EMPI) の会社概要 (2006年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>連結売上高</td> <td>53百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>連結営業利益</td> <td>6百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>連結総資産</td> <td>501百万米ドル</td> </tr> </table>	連結売上高	53百万米ドル	連結営業利益	6百万米ドル	連結総資産	501百万米ドル
連結売上高	53百万米ドル							
連結営業利益	6百万米ドル							
連結総資産	501百万米ドル							

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② ゴールドマン・サックス証券(株)との通貨スワップ契約の概要</p> <p>20億円と17.6百万米ドルの元本を交換し、当社が円固定金利を受取り、ドル変動金利を支払う。なお、利払及び元本の交換方法は日本生命(相)との金銭消費貸借契約の概要と同様。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,849		2,814		6,979	
2. 売掛金		9,846		14,695		16,350	
3. 有価証券		25,284		5,737		23,790	
4. たな卸資産		9,084		10,018		6,904	
5. 繰延税金資産		667		1,002		857	
6. その他		4,310		11,626		10,925	
流動資産合計		54,044	11.1	45,894	8.0	65,807	12.4
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 構築物		31,807		41,783		44,150	
(2) 坑井及び機械装置		26,086		31,415		30,091	
(3) その他		32,756		30,156		23,901	
有形固定資産合計		90,650		103,355		98,143	
2. 無形固定資産		868		1,207		1,132	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		295,310		353,413		318,685	
(2) 関係会社株式		52,520		73,210		50,280	
(3) その他		18,698		21,444		19,938	
貸倒引当金		△63		△64		△64	
海外投資等損失引当金		△23,500		△25,170		△23,313	
投資その他の資産合計		342,965		422,834		365,527	
固定資産合計		434,485	88.9	527,396	92.0	464,803	87.6
資産合計		488,529	100.0	573,290	100.0	530,610	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		5,498		11,309		7,010	
2. 短期借入金		2,593		—		—	
3. 1年内返済長期借 入金		972		2,278		2,278	
4. 未払法人税等		2,461		2,617		2,361	
5. 役員賞与引当金		40		44		80	
6. 災害損失引当金		—		486		—	
7. その他	※4	7,945		8,119		14,226	
流動負債合計			19,511 4.0		24,855 4.3		25,957 4.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		16,028		16,583		17,722	
2. 繰延税金負債		81,836		107,686		93,980	
3. 退職給付引当金		4,483		4,462		4,860	
4. 役員退職慰労引当 金		495		394		557	
5. 廃鉦費用引当金		2,315		2,687		2,543	
6. その他		—		27		—	
固定負債合計			105,159 21.5		131,841 23.0		119,664 22.5
負債合計			124,671 25.5		156,696 27.3		145,621 27.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		14,288	2.9	14,288	2.5	14,288	2.7
2. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,572		3,572		3,572	
(2) その他利益剰余金							
海外投資等損失 準備金		399		399		399	
探鉱準備金		13,543		14,676		16,100	
特別償却準備金		132		108		120	
固定資産圧縮積 立金		311		300		306	
探鉱投資等積立 金		47,246		47,246		47,246	
別途積立金		120,600		131,600		120,600	
繰越利益剰余金		11,810		10,984		14,403	
利益剰余金合計		197,616	40.5	208,889	36.4	202,749	38.2
3. 自己株式		△4	△0.0	△6	△0.0	△5	△0.0
株主資本合計		211,900	43.4	223,171	38.9	217,032	40.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		151,955	31.1	193,428	33.8	167,913	31.7
2. 繰延ヘッジ損益		1	0.0	△5	△0.0	44	0.0
評価・換算差額等合 計		151,957	31.1	193,423	33.8	167,957	31.7
純資産合計		363,858	74.5	416,594	72.7	384,989	72.6
負債純資産合計		488,529	100.0	573,290	100.0	530,610	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			46,790	100.0		74,478	100.0		122,129	100.0
II 売上原価			25,794	55.1		53,300	71.6		75,563	61.9
売上総利益			20,995	44.9		21,177	28.4		46,565	38.1
III 探鉱費			2,702	5.8		1,825	2.5		6,762	5.5
IV 販売費及び一般管理 費			10,874	23.2		10,519	14.0		21,400	17.5
営業利益			7,418	15.9		8,832	11.9		18,402	15.1
V 営業外収益	※1		4,973	10.6		3,841	5.2		6,902	5.6
VI 営業外費用	※2		826	1.8		2,721	3.7		1,456	1.2
経常利益			11,565	24.7		9,953	13.4		23,848	19.5
VII 特別利益			—	—		—	—		968	0.8
VIII 特別損失			60	0.1		587	0.8		887	0.7
税引前中間(当 期)純利益			11,504	24.6		9,365	12.6		23,930	19.6
法人税、住民税及 び事業税		3,063				2,988			5,518	
法人税等調整額		△928	2,134	4.6	△905	2,082	2.8	2,766	8,284	6.8
中間(当期)純利 益			9,369	20.0		7,282	9.8		15,645	12.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金									利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金										
			海外投資等損失準備金	探鉱準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	探鉱投資等積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高（百万円）	14,288	3,572	—	13,500	187	215	47,246	109,700	15,333	189,755	△4	204,039	
中間会計期間中の変動額													
平成18年6月定時株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金等取崩項目（注1）				△3,000	△42	△29			3,072	—		—	
平成18年6月定時株主総会決議に基づく利益処分項目（注2）				4,400		129		10,900	△16,938	△1,508		△1,508	
海外投資等損失準備金積立額			399						△399	—		—	
探鉱準備金積立額				2,043					△2,043	—		—	
探鉱準備金取崩額				△3,400					3,400	—		—	
特別償却準備金取崩額					△12				12	—		—	
固定資産圧縮積立金取崩額						△4			4	—		—	
中間純利益									9,369	9,369		9,369	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）													
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	399	43	△54	95	—	10,900	△3,522	7,861	—	7,861	
平成18年9月30日残高（百万円）	14,288	3,572	399	13,543	132	311	47,246	120,600	11,810	197,616	△4	211,900	

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	161,821	—	161,821	365,860
中間会計期間中の変動額				
平成18年6月定時株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金等取崩項目（注1）				—
平成18年6月定時株主総会決議に基づく利益処分項目（注2）				△1,508
海外投資等損失準備金積立額				—
探鉱準備金積立額				—
探鉱準備金取崩額				—
特別償却準備金取崩額				—
固定資産圧縮積立金取崩額				—
中間純利益				9,369
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△9,865	1	△9,863	△9,863
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△9,865	1	△9,863	△2,002
平成18年9月30日残高（百万円）	151,955	1	151,957	363,858

（注1）平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金取崩額項目は次のとおりであります。（単位：百万円）

1. 探鉱準備金取崩額	3,000
2. 特別償却準備金取崩額	42
3. 固定資産圧縮積立金取崩額	29
合計	3,072

（注2）平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分項目は次のとおりであります。（単位：百万円）

1. 配当金	1,428
2. 役員賞与	80
3. 任意積立金	
探鉱準備金積立額	4,400
固定資産圧縮積立金積立額	129
別途積立金積立額	10,900
合計	16,938

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本											
	資本金	利益剰余金									自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計		
			海外投資等損失準備金	探鉱準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	探鉱投資等積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高（百万円）	14,288	3,572	399	16,100	120	306	47,246	120,600	14,403	202,749	△5	217,032
中間会計期間中の変動額												
探鉱準備金積立額				2,076					△2,076	—		—
探鉱準備金取崩額				△3,500					3,500	—		—
特別償却準備金取崩額					△12				12	—		—
固定資産圧縮積立金取崩額						△5			5	—		—
別途積立金の積立て								11,000	△11,000	—		—
剰余金の配当									△1,143	△1,143		△1,143
中間純利益									7,282	7,282		7,282
自己株式の取得											△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	—	△1,423	△12	△5	—	11,000	△3,418	6,139	△1	6,138
平成19年9月30日残高（百万円）	14,288	3,572	399	14,676	108	300	47,246	131,600	10,984	208,889	△6	223,171

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	167,913	44	167,957	384,989
中間会計期間中の変動額				
探鉱準備金積立額				—
探鉱準備金取崩額				—
特別償却準備金取崩額				—
固定資産圧縮積立金取崩額				—
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△1,143
中間純利益				7,282
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	25,515	△49	25,466	25,466
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	25,515	△49	25,466	31,604
平成19年9月30日残高（百万円）	193,428	△5	193,423	416,594

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	利益剰余金									自己株式	
		利益準備 金	その他利益剰余金							利益剰余 金合計		
			海外投資 等損失準 備金	探鉱準備 金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	探鉱投資 等積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	14,288	3,572	—	13,500	187	215	47,246	109,700	15,333	189,755	△4	204,039
事業年度中の変動額												
平成18年6月定時株主総会決議 に基づく利益処分による任意積 立金等取崩項目（注1）				△3,000	△42	△29			3,072	—		—
平成18年6月定時株主総会決議 に基づく利益処分項目（注2）				4,400		129		10,900	△16,938	△1,508		△1,508
海外投資等損失準備金積立額			399						△399	—		—
探鉱準備金積立額				4,600					△4,600	—		—
探鉱準備金取崩額				△3,400					3,400	—		—
特別償却準備金取崩額					△24				24	—		—
固定資産圧縮積立金取崩額						△9			9	—		—
剰余金の配当									△1,143	△1,143		△1,143
当期純利益									15,645	15,645		15,645
自己株式の取得											△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	399	2,600	△67	90	—	10,900	△929	12,993	△0	12,992
平成19年3月31日残高（百万円）	14,288	3,572	399	16,100	120	306	47,246	120,600	14,403	202,749	△5	217,032

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	161,821	—	161,821	365,860
事業年度中の変動額				
平成18年6月定時株主総会決議 に基づく利益処分による任意積 立金等取崩項目（注1）				—
平成18年6月定時株主総会決議 に基づく利益処分項目（注2）				△1,508
海外投資等損失準備金積立額				—
探鉱準備金積立額				—
探鉱準備金取崩額				—
特別償却準備金取崩額				—
固定資産圧縮積立金取崩額				—
剰余金の配当				△1,143
当期純利益				15,645
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	6,091	44	6,135	6,135
事業年度中の変動額合計 （百万円）	6,091	44	6,135	19,128
平成19年3月31日残高（百万円）	167,913	44	167,957	384,989

(注1) 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金取崩額項目は次のとおりであります。(単位:百万円)

1. 探鉱準備金取崩額	3,000
2. 特別償却準備金取崩額	42
3. 固定資産圧縮積立金取崩額	29
合計	3,072

(注2) 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分項目は次のとおりであります。(単位:百万円)

1. 配当金	1,428
2. 役員賞与	80
3. 任意積立金	
探鉱準備金積立額	4,400
固定資産圧縮積立金積立額	129
別途積立金積立額	10,900
合計	15,429
	16,938

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～60年 坑井 3年 機械装置 2～13年 なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～60年 坑井 3年 機械装置 2～13年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～60年 坑井 3年 機械装置 2～13年 なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ134百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当会計年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ40百万円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当会計年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、期末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ80百万円減少しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p> <p>(7) _____</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>(7) 災害損失引当金 新潟県中越沖地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当中間期末における見積り額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>(7) _____</p>
4. 収益及び費用の計上基準	長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、 為替予約、外貨預金 ヘッジ対象…借入金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…借入金、株式購入代金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、363,856百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、384,945百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めておりました「有価証券」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」は4,105百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第65号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正)58項但し書きにより、優先劣後等のように質的に分割され、且つ保有者が複数である信託受益権は有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました信託受益権を、当中間会計期間より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は495百万円増加し、投資その他の資産「その他」は同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">135,548百万円</p> <p>2. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>サハリン石油ガス開発㈱ 28,218</p> <p>インペックス北カスピ海石油㈱ 1,712</p> <p>従業員(住宅資金借入) 1,704</p> <p>東北天然ガス㈱ 1,005</p> <p>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 343</p> <hr/> <p>計 32,985</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>当座貸越極度の総額 11,200</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 11,200</p> <p>※4. 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">146,404百万円</p> <p>2. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>サハリン石油ガス開発㈱ 26,631</p> <p>インペックス北カスピ海石油㈱ 2,533</p> <p>従業員(住宅資金借入) 1,482</p> <p>東北天然ガス㈱ 1,197</p> <hr/> <p>計 31,844</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>当座貸越極度の総額 11,200</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 11,200</p> <p>※4. 消費税等の取扱 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">140,726百万円</p> <p>2. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>サハリン石油ガス開発㈱ 29,707</p> <p>インペックス北カスピ海石油㈱ 2,141</p> <p>従業員(住宅資金借入) 1,621</p> <p>東北天然ガス㈱ 1,219</p> <p>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 321</p> <hr/> <p>計 35,010</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>当座貸越極度の総額 11,200</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 11,200</p> <p>※4. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 百万円
受取配当金 4,247	受取配当金 2,980	受取配当金 5,533
受取利息 90	受取利息 276	受取利息 204
有価証券利息 205	有価証券利息 220	有価証券利息 426
※2. 営業外費用のうち主要なもの 百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 百万円
支払利息 166	支払利息 97	支払利息 286
廃鉦費用引当金繰入額 181	廃鉦費用引当金繰入額 189	廃鉦費用引当金繰入額 416
海外投資等損失引当金繰入額 244	海外投資等損失引当金繰入額 1,856	海外投資等損失引当金繰入額 57
	為替差損 333	為替差損 360
3. 減価償却実施額 百万円	3. 減価償却実施額 百万円	3. 減価償却実施額 百万円
有形固定資産 5,788	有形固定資産 5,878	有形固定資産 11,871
無形固定資産 119	無形固定資産 148	無形固定資産 251

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	1,090	—	—	1,090
計	1,090	—	—	1,090

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,224	128	—	1,352
計	1,224	128	—	1,352

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加128株は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,090	134	—	1,224
計	1,090	134	—	1,224

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加134株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>409</td> <td>187</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>409</td> <td>187</td> <td>221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	409	187	221	合計	409	187	221	1年内	65百万円	1年超	155百万円	合計	221百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>坑井及び機械装置</td> <td>126</td> <td>28</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>357</td> <td>178</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484</td> <td>207</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	坑井及び機械装置	126	28	98	(有形固定資産) その他	357	178	178	合計	484	207	276	1年内	117百万円	1年超	158百万円	合計	276百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>375</td> <td>185</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375</td> <td>185</td> <td>189</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	375	185	189	合計	375	185	189	1年内	56百万円	1年超	133百万円	合計	189百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																					
(有形固定資産) その他	409	187	221																																																																					
合計	409	187	221																																																																					
1年内	65百万円																																																																							
1年超	155百万円																																																																							
合計	221百万円																																																																							
支払リース料	37百万円																																																																							
減価償却費相当額	37百万円																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																					
坑井及び機械装置	126	28	98																																																																					
(有形固定資産) その他	357	178	178																																																																					
合計	484	207	276																																																																					
1年内	117百万円																																																																							
1年超	158百万円																																																																							
合計	276百万円																																																																							
支払リース料	60百万円																																																																							
減価償却費相当額	60百万円																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
(有形固定資産) その他	375	185	189																																																																					
合計	375	185	189																																																																					
1年内	56百万円																																																																							
1年超	133百万円																																																																							
合計	189百万円																																																																							
支払リース料	73百万円																																																																							
減価償却費相当額	73百万円																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>子会社の解散 連結子会社であるジャワ石油㈱は、本年12月7日開催の同社臨時株主総会をもって解散することといたしました。</p> <p>(1) 解散する子会社の概要</p> <p>① 会社名 ジャワ石油㈱</p> <p>② 代表者 代表取締役社長 中山勸</p> <p>③ 設立日 昭和62年2月17日</p> <p>④ 資本金 400百万円</p> <p>⑤ 議決権比率 67.5%</p> <p>(2) 解散の理由 ジャワ石油㈱は、インドネシア国営石油会社プルタミナに対する事業資金の貸付契約により、同国における原油の探鉱開発事業を行ってまいりました。本年6月に同社とプルタミナとの契約に基づく生産期間が終了したことにより、同社を解散することとしたものです。</p> <p>(3) 解散の日程 平成19年3月中に清算終了(予定)</p> <p>(4) その他 なお、当該子会社の解散が業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p>多額な資金の借入 当社は平成19年10月26日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり資金の借入を一部実行しております。</p> <p>資金の用途はインドネシアKangean鉱区の権益を保有する関連会社2社に対して、その開発資金をドル建てで貸し付けるためです。</p> <p>(1) 市中金融機関からの借入の概要</p> <p>① 借入先 (株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)住友信託銀行</p> <p>② 借入総額 90百万米ドル</p> <p>③ 借入時期 平成19年10月31日から平成24年6月28日まで</p> <p>④ 借入形態 限度借入もしくは分割借入</p> <p>⑤ 借入条件 金利 米ドル変動金利 返済方法 利払は平成19年12月28日を初回とし、翌年より6月30日と12月30日。元本は平成24年6月30日を初回とし、平成28年12月30日を最終回とする10回均等払い。</p> <p>⑥ 担保 なし</p> <p>(2) 日本生命(相)からの借入とゴールドマン・サックス証券㈱との通貨スワップ契約の概要</p> <p>① 日本生命(相)との金銭消費貸借契約の概要 金額 20億円 条件 金利 円固定金利 返済方法 利払は平成19年12月28日を初回とし、翌年より6月30日と12月30日。元本は平成24年6月30日を初回とし、平成28年12月30日を最終回とする10回均等払い。 担保 なし</p>	<p>インドネシア カンゲアン鉱区の権益取得に伴う出資及び融資 平成19年3月6日に当社と三菱商事㈱の2社はインドネシア ジャワ島東部海域のKangean(カンゲアン)鉱区の権益を取得するため、PT Energi Mega Persada Tbk (EMP Tbk) との間に同社の100%子会社であるEnergi Mega Pratama Inc. (EMPI) の株式引受契約及び同鉱区開発資金の融資に係る基本合意書を締結いたしました。</p> <p>EMPIはカンゲアン鉱区権益の60%及び40%をそれぞれ所有するEMP Kangean Ltd. (EMPK) 及びEMP Exploration (Kangean) Ltd. (EMPE) の各々100%の株式を保有しております。</p> <p>当社はこれらEMP Tbkと合意したスキームに基づき、平成19年5月16日にEMPIの新株を180百万米ドル(約212億円)で取得し、当社出資比率は25%となりました。</p> <p>また当社は同時に開発資金の融資に係る基本合意書に基づき既開発投資額及び今後の開発資金としてEMP Tbk、EMPK及びEMPEとそれぞれ限度融資契約(3社合計総額215百万米ドル)を締結いたしました。</p> <p>Energi Mega Pratama Inc. (EMPI) の会社概要 (2006年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>連結売上高</td> <td>53百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>連結営業利益</td> <td>6百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>連結総資産</td> <td>501百万米ドル</td> </tr> </table>	連結売上高	53百万米ドル	連結営業利益	6百万米ドル	連結総資産	501百万米ドル
連結売上高	53百万米ドル							
連結営業利益	6百万米ドル							
連結総資産	501百万米ドル							

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	② ゴールドマン・サックス証券 (株)との通貨スワップ契約の概 要 20億円と17.6百万米ドルの元 本を交換し、当社が円固定金 利を受取り、ドル変動金利を 支払う。なお、利払及び元本 の交換方法は日本生命(相) との金銭消費貸借契約の概要 と同様。	

(2) 【その他】

平成19年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額1,143百万円

(2) 1株当たりの金額 20円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月3日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成19年5月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成19年8月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第35期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成19年5月29日関東財務局長に提出。

事業年度（第36期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成19年5月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石油資源開発株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石油資源開発株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。